

令和 4 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

No.	事業名 (款項目)	事業概要	R 4 決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 地方創生臨時 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
1	議員活動支援事務 (1-1-1)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、議員や傍聴者用のタブレット端末を購入する。	6,209,060	5,000,000	5,000,000	0	0	1,209,060	2 2 台のタブレット端末を購入し、議会の I C T 環境を整備することで、感染症拡大防止を図った。	議事課
2	物品管理事務 (2-1-5)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、インタラクティブホワイトボードを各会議室、市長公室へ設置する。	8,932,000	8,000,000	8,000,000	0	0	932,000	インタラクティブホワイトボード 8 台を設置し、ペーパーレス会議を推進するとともに、感染症拡大防止を図った。	財務政策課
3	情報管理事業 (2-1-6)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、係長以上の職員用 PC を 2in1 PC へ変更する。また、北庁舎に庁内無線 LAN を、本庁舎 4 階に市民開放用のフリー Wi-Fi を敷設する。	39,745,200	38,000,000	38,000,000	0	0	1,745,200	1 4 0 台の 2 in 1 PC を購入した。また、北庁舎 1 階・2 階打合せスペースに庁内無線 LAN を、本庁舎 4 階に市民開放用フリー Wi-Fi を敷設し、無線環境の構築により、感染症拡大防止を図った。	情報広報課
4	臨時特別給付金給付事業 (3-1-5)	物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対し、「にっしんくらし応援給付金」として、1 世帯あたり 1 0 万円を支給する。	90,370,468	89,582,000	89,582,000	0	0	788,468	8 6 1 世帯に対して給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
		物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対し、「第 2 回にっしんくらし応援給付金」として、1 世帯あたり 5 万円を支給する。	50,650,000	39,000,000	39,000,000	0	0	11,650,000	1,0 1 3 世帯に対して給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
5	放課後児童クラブ支援事業 (3-2-1)	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援するため、民間児童クラブを対象に、「物価高騰対策支援金」を支給する。	2,827,440	1,500,000	1,500,000	0	0	1,327,440	民間児童クラブ 2 2 事業所に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
6	放課後子ども総合プラン運営事業 (3-2-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。	10,733,800	8,708,900	3,342,000	0	0	2,024,900	市内放課後子ども総合プラン 1 0 施設について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	子育て支援課
7	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (3-2-2)	物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者に 5 万円の上乗せを行う。また、対象者を拡充し 1 0 万円を支給する。 (1) 国給付金の対象者 1 人につき 5 万円を上乗せ支給 (2) 住民税均等割のみ課税世帯に対し、満 1 8 歳未満の児童 1 人につき 1 0 万円分 (3) 大学生等 1 人につき 1 0 万円	87,591,478	82,489,000	82,489,000	0	0	5,102,478	(1) 8 2 8 人、(2) 6 5 人、(3) 7 2 人に給付金の支給を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援し、キャッシュレス決済や公共交通の利用を促進するため、一定の金額を付与した交通系 I C カードを配布する。 (1) 児童手当(特例給付)受給世帯・児童手当対象外世帯に対し、対象者 1 人につき利用可能額 1 万円分 (2) 高校生等世帯に対し、対象者 1 人につき利用可能額 2 万円分 (3) 多子世帯に対し、第 3 子以降 1 人につき利用可能額 1 万円分 (4) 基準日後出生世帯に対し、対象者 1 人につき利用可能額 1 万円分	126,497,150	100,000,000	100,000,000	0	0	26,497,150	(1) 3,4 8 8 人、(2) 2,8 3 7 人、(3) 1,5 0 0 人、(4) 4 9 1 人に交通系 I C カードの配布を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
		物価高騰の影響を受ける低所得子育て世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等を除く、児童扶養手当受給者に対し「にっしんひとり親家庭等応援給付金」として、現金 5 万円を支給する。	9,100,000	9,000,000	9,000,000	0	0	100,000	1 8 2 人に対して給付金の支給を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
8	公立保育園管理運営事業 (3-2-3)	感染症拡大防止のため、保育園において使用済紙おむつを衛生的に処理し、専門業者により廃棄物回収する体制を構築する。	2,614,280	2,500,000	2,500,000	0	0	114,280	市内公立保育園 9 園で事業を実施し、使用済紙おむつの衛生的な処理及び廃棄により、感染症拡大防止を図った。	こども課
		物価高騰の影響を受ける家庭を支援するため、物価上昇に伴う公立保育園における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	6,435,153	3,000,000	3,000,000	0	0	3,435,153	市内公立保育園 9 園の給食延べ約 3 3 万食分について、膳材料費の上昇分の補填を行い、家庭の経済的負担を軽減した。	こども課
9	公立保育園維持整備事業 (3-2-3)	感染症拡大防止のため、公立保育園の室内にある手洗器について非接触型のものに取替を行う。	46,340,800	45,000,000	45,000,000	0	0	1,340,800	市内公立保育園全園の園児室等の手洗器 2 9 2 台の自動水栓化等により、感染症拡大防止を図った。	こども課
		感染症拡大防止のため、公立保育園の空調設備の更新を行い、換気能力の向上を図る。	19,360,000	19,000,000	19,000,000	0	0	360,000	中部保育園の全館型空調(GHP)について、空調設備の更新により、感染症拡大防止を図った。	こども課

No.	事業名 (款項目)	事業概要	R4 決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 地方創生臨時 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
10	認可保育所等支援事業 (3-2-3)	物価高騰の影響を受ける民間保育所等を支援するため、給食費の物価高騰による増額分を対象に、事業者に対し「民間保育所等給食費軽減対策支援金」を支給し、保護者負担の軽減を図る。（令和4年4月から令和4年9月まで）	4,696,840	1,500,000	1,500,000	3,131,000	0	65,840	市内認可民間保育所等15施設に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	こども課
		物価高騰の影響を受ける民間保育所等を支援するため、給食費の物価高騰による増額分を対象に、事業者に対し「民間保育所等給食費軽減対策支援金」を支給し、保護者負担の軽減を図る。（令和4年10月から令和5年3月まで）	2,855,080	900,000	900,000	1,903,000	0	52,080	市内認可民間保育所等17施設に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	こども課
11	勤労者支援事業 (5-1-1)	感染症拡大防止のため、日進市地域職業相談室に、空気清浄機付きエアコンを導入する。	1,078,000	500,000	500,000	0	0	578,000	空気清浄機付きエアコンを導入し、感染症の拡大防止を図った。	産業振興課
12	農業経営者支援事業 (6-1-3)	物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、「物価高騰対策農業支援金」を支給する。 （1）農産物の販売実績のある本市の認定農業者等 （2）その他市内で農業を営む農業者	7,440,000	7,182,000	7,182,000	0	0	258,000	（1）12人、（2）312人に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	農政課
13	商工業振興事業 (7-1-2)	物価高騰の影響を受ける飲食店及び家庭を支援するため、市内の対象となる飲食店で飲食等を行った場合キャッシュレス決済のポイント還元を行う。	29,915,055	29,000,000	29,000,000	0	0	915,055	市内の中小飲食店のうち、あいスタ認証を取得している店舗でキャッシュレス決済のポイント還元を実施。対象店舗全体の売上は開始前と比較し2倍超となるなど、市内経済の活性化に役立った。	産業振興課
14	小学校管理事業 (10-2-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。 （小学校分）	3,619,000	2,809,500	1,000,000	0	0	809,500	小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
繰越	小学校管理事業（繰越明許分） (10-2-1)	感染症拡大防止とあわせて、教育分野のデジタル化を推進するGIGAスクール構想の実現に向け、教員用タブレットを整備する。（小学校分）	9,806,472	6,012,500	5,000,000	0	0	3,793,972	【R3→R4繰越事業】 小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
		感染症拡大防止のため、小学校の特別教室等に空調設備を新規設置し、適切な温度を保ちながら換気能力の向上を図る。	247,458,200	145,158,000	100,000,000	0	0	102,300,200	【R3→R4繰越事業】 小学校9校について、特別教室等に空調設備を新規設置し感染症拡大防止を図った。	学習政策課
15	小学校運営事業 (10-2-2)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡システムサービスを導入する。 また、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。（小学校分）	1,027,565	813,782	300,000	0	0	213,783	小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学校教育課
16	中学校管理事業 (10-3-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。 （中学校分）	1,617,000	1,308,500	500,000	0	0	308,500	中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
繰越	中学校管理事業（繰越明許分） (10-3-1)	感染症拡大防止とあわせて、教育分野のデジタル化を推進するGIGAスクール構想の実現に向け、教員用タブレットを整備する。（中学校分）	5,803,958	2,052,500	500,000			3,751,458	【R3→R4繰越事業】 中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
17	中学校運営事業 (10-3-2)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡システムサービスを導入する。 また、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。（中学校分）	470,554	335,277	100,000	0	0	135,277	中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学校教育課
18	図書館DX推進事業 (10-4-3)	感染症拡大防止のため、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。（図書館分）	132,363,000	124,114,000	60,000,000	0	0	8,249,000	図書館について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	図書館
19	学校給食調理事業 (10-5-3)	物価高騰の影響を受ける家庭を支援するため、物価高騰に伴う学校における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	41,486,913	25,717,000	25,717,000	0	0	15,769,913	小学校10校1,241,943食分、中学校5校513,537食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、家庭の経済的負担を軽減した。	学校給食課
合 計			997,044,466	798,182,959	677,612,000	5,034,000	0	193,827,507		

平成29年度から令和4年度までのふるさと納税実績

<税額控除影響額>

実際に寄附を行った年 (1月～12月)	控除対象者 (人)	影響額 (円) ①
平成29年分	3,887	205,055,000
平成30年分	5,144	267,888,000
令和元年分	5,512	288,380,000
令和2年分	7,297	363,521,000
令和3年分	9,352	456,978,000
令和4年分	10,971	540,396,000

<ふるさと納税事業>

年度	歳入予算額 (円)	歳入決算額		歳出決算額 事務費(円) ③	差 (円) ②-③	(②-③)／① (%)	クラウドファンディングの状況
		件数 (件)	寄附額(円) ②				
平成29年度	80,000,000	3,372	70,797,501	27,790,612	43,006,889	21%	-
平成30年度	57,000,000	2,605	45,529,000	19,315,334	26,213,666	10%	-
令和元年度	71,100,000	4,066	67,138,000	30,428,489	36,709,511	13%	-
令和2年度	100,485,000	3,137	94,071,000	46,319,034	47,751,966	13%	・新型コロナ対策 78人 1,493,500円 ・新型コロナ対策(学校消毒や災害に備える) 29人 790,000円 ・保育園等図書充実 136人 3,316,500円
令和3年度	393,818,000	6,328	343,267,850	160,833,186	182,434,664	40%	・保育園おもちゃ充実 108人 2,119,500円 ・保育園等図書充実 77人 2,410,500円 ・卒業給食 98人 2,216,000円
令和4年度	526,000,000	8,586	527,411,000	261,882,092	265,528,908	49%	・犬・猫の避妊去勢手術支援 47人 720,000円 ・日進市ウクライナ避難民緊急支援 22人 511,000円 ・図書も電子で読める時代 104人 4,085,000円

令和 4 年度公用車のうちバス 2 台についての課別利用状況

小型バス			中型バス		
所属名	件数	主な用途	所属名	件数	主な用途
市民協働課	1件	職員交流研修	人事課	5件	人事研修など
防災交通課	3件	消防大会など	市民協働課	2件	他市町の講演会など
地域福祉課	2件	民生委員視察研修など	防災交通課	7件	消防大会など
子育て支援課	4件	放課後児童クラブイベントなど	環境課	3件	施設見学など
議事課	3件	所管事項調査など	地域福祉課	15件	民生委員視察研修など
生涯学習課	2件	駅伝大会など	子育て支援課	3件	放課後児童クラブイベントなど
図書館	1件	視察研修	区画整理課	1件	視察研修
学校教育課	41件	校外学習、地区大会など	産業振興課	2件	公用車車庫を使用するため
			農政課	5件	視察研修など
			議事課	4件	所管事項調査、視察研修など
			生涯学習課	8件	駅伝大会、子供大学など
			学校教育課	50件	校外学習、地区大会など
合計	57件		合計	105件	

令和4年度課別時間外手当関係資料

所 属 名		勤務時間数 総合計 (時間)	前年度 (時間)	増減数 (時間)	手当支給額 (円)	従事職員数 (人)	従事者1人当たり平均	
							時間数 (時間)	支給額 (円)
総	企画政策課	220	363	-143	633,123	7	31	90,446
総	秘書室	81	57	24	171,098	3	27	57,032
総	情報広報課	851	848	3	2,098,885	7	121	299,840
総	人事課	1,024	788	236	2,949,322	5	204	589,864
務	財務政策課	1,230	968	262	3,234,711	9	136	359,412
務	行政課	699	482	217	1,847,425	7	99	263,917
務	税務課	3,677	2,475	1,202	9,103,016	16	229	568,938
務	収納課	981	523	458	2,612,381	6	163	435,396
生	市民協働課	870	389	481	2,137,240	7	124	305,320
生	防災交通課	1,079	602	477	2,687,791	6	179	447,965
生	移動政策室	426	319	107	1,218,880	2	213	609,440
生	環境課	971	615	356	2,213,428	11	88	201,220
健	地域福祉課	3,047	3,310	-263	7,639,670	12	253	636,639
健	介護福祉課	1,992	1,964	28	4,811,619	15	132	320,774
健	保険年金課	1,524	1,807	-283	3,531,017	16	95	220,688
健	市民課	5,530	5,099	431	13,315,741	11	502	1,210,521
健	健康課	2,925	1,354	1,571	8,143,534	22	132	370,160
健	福祉会館	180	65	115	644,696	14	12	46,049
こ	子育て支援課	988	1,243	-255	2,508,751	8	123	313,593
こ	こども課	1,829	2,483	-654	5,260,608	10	182	526,060
こ	保育園	3,546	4,628	-1,082	8,699,062	102	34	85,284
都	都市計画課	1,762	1,315	447	5,377,366	10	176	537,736
都	道路建設課	366	158	208	1,037,295	6	61	172,882
都	土木管理課	1,636	1,206	430	4,384,829	8	204	548,103
都	区画整理課	589	355	234	1,747,860	5	117	349,572
都	下水道課	616	560	56	1,735,919	10	61	173,591
産	産業振興課	1,252	339	913	3,254,079	5	250	650,815
産	企業誘致室	96	25	71	273,832	1	96	273,832
産	基幹施設整備課	264	65	199	758,741	6	44	126,456
産	農政課	456	580	-124	1,365,383	6	76	227,563
会	会計課	18	106	-88	51,278	3	6	17,092
議	議事課	6	29	-23	16,011	3	2	5,337
教	教育総務課	1,208	774	434	3,120,481	5	241	624,096
教	生涯学習課	2,150	2,426	-276	4,880,716	11	195	443,701
教	学校教育課	1,361	1,692	-331	3,771,196	7	194	538,742
教	小中学校	0	0	0	0	3	0	0
教	学校給食センター	378	18	360	1,175,843	2	189	587,921
教	図書館	299	391	-92	987,769	7	42	141,109
監	監査委員事務局	129	77	52	467,830	2	64	233,915
小 計		46,256	40,498	5,758	119,868,426	396	平均 116	302,698
							前年度平均 93	

そ	非常配備	512	0	512	1,431,266
そ	他課応援	1,864	3,623	-1,759	4,420,982
そ	選挙	5,245	2,668	2,577	15,450,604
合 計		53,877	46,789	7,088	141,171,278

議案第 58 号 令和 4 年度日進市一般会計歳入歳出決算の認定について

令和5年9月12日
予算決算委員会総務文教分科会
学習政策課

1. 令和4年度決算 繰越事業（生涯学習部・学校教育部所管分）一覧：令和3年度から令和4年度への繰越分

担当課	(款・項・目) 事業名	内容	決算額 (円)	財源内訳					
				特定財源					一般財源
				国県支出金			地方債	その他	
学習政策課	10-2-1 小学校管理事業（繰越明許分）	ＩＣＴ整備委託料（教員用タブレット端末整備・特別教室等ネットワーク整備）	14,167,862	15-2-6 教育費国庫補助金	情報機器整備事業	1,012,500			8,155,362
				15-4-4 総務費国庫交付金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	5,000,000			
		設計業務委託料（南小教室改修、特別教室等空調設備設置）	8,175,144						167,052,749
		監理業務委託料（北小外壁改修、南小教室改修、西・北・東・南小普通教室空調改修、特別教室等空調設備設置）	8,328,000						
		学校施設維持管理工事（北小外壁改修、相野山小・香久山小遊具改修、北小・東小図書室空調改修）	56,423,158	15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	70,399,000	21,000,000		
		教室改修工事（南小教室改修、西・北・東・南小普通教室空調改修）	42,797,247						
		特別教室等空調設備設置工事	242,728,200						
15-4-4 総務費国庫交付金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	100,000,000							
学校教育課	10-2-2 小学校運営事業（繰越明許分）	消耗品費（感染症対策用品）	474,645	16-2-8 教育費県補助金	学校保健特別対策事業	9,078,000			14,562,865
		教材用備品購入費（大型提示装置）	23,166,220						
学習政策課	10-3-1 中学校管理事業（繰越明許分）	ＩＣＴ整備委託料（教員用タブレット端末整備・特別教室等ネットワーク整備）	11,245,218	15-2-6 教育費国庫補助金	情報機器整備事業	1,552,500			9,192,718
				15-4-4 総務費国庫交付金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	500,000			
		設計業務委託料（特別教室等空調設備設置）	4,993,194						4,993,194
		監理業務委託料（日進中エレベータ・外壁改修）	1,342,000	15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	23,680,000			29,413,810
		学校施設維持管理工事（日進中エレベータ・外壁改修）	51,751,810						
学校教育課	10-3-2 中学校運営事業（繰越明許分）	消耗品費（感染症対策用品）	224,155	16-2-8 教育費県補助金	学校保健特別対策事業	2,513,000			874,887
		教材用備品購入費（大型提示装置）	3,163,732						
学び支援課	10-5-2 スポーツ施設維持修繕事業（繰越明許分）	スポーツセンター改修工事（第２競技場空調設備更新）	30,334,040	15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	18,755,000			11,579,040
学校給食課	10-5-3 給食センター施設・設備維持管理事務（繰越明許分）	設計業務委託料（空調設備改修）	1,188,000	15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	4,232,000			14,915,668
		空調設備改修工事（下処理室等）	17,959,668						

2. 令和4年度決算 翌年度繰越事業（生涯学習部・学校教育部所管分）一覧：令和4年度から令和5年度への繰越分

担当課	(款・項・目) 事業名	内容	翌年度繰越額 (円)	財源内訳						
				既収入 特定財源	特定財源					一般財源
					国県支出金			地方債	その他	
学習政策課	10-2-1 小学校管理事業	監理業務委託料（香久山小外壁等改修、相野山小トイレ改修）	3,058,000		15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	77,860,000	106,000,000		89,681,000
		学校施設維持管理工事（北小・香久山小遊具改修、西小・相野山小屋内消火栓ポンプ改修、香久山小外壁改修、相野山小トイレ・高架水槽改修）	271,483,000	1,000,000						
学習政策課	10-2-1 小学校整備推進事業	設計業務委託料（教室改修）	2,283,000		15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	6,088,000			19,346,000
		監理業務委託料（教室改修）	1,958,000							
		教室改修工事（梨の木小教室改修）	21,193,000							
学習政策課	10-3-1 中学校整備推進事業	設計業務委託料（教室改修）	2,283,000		15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	52,452,000	180,000,000		127,780,000
		教室改修工事（日進東中・日進北中教室改修）	45,285,000							
		監理業務委託料（教室改修、特別教室等空調設備設置）	14,729,000							
		特別教室等空調設備設置工事	297,935,000							
学び支援課	10-4-2 文化施設環境改善事業	市民会館改修工事（ワイヤレスマイク改修）	3,237,000							3,237,000
学び支援課	10-5-2 スポーツ施設維持修繕事業	監理業務委託料（空調設備改修）	4,994,000		15-4-3 教育費国庫交付金	学校施設環境改善交付金	34,297,000	62,000,000		37,397,000
		スポーツセンター空調設備改修工事（第1競技場・こどもべや・トレーニング室他）	128,700,000							
学び支援課	10-5-2 スポーツ施設環境改善事業	総合運動公園改修工事（ワイヤレスマイク改修）	2,228,000							2,228,000
学校給食課	10-5-3 給食センター施設・設備維持管理事務	修繕料（受水槽加圧給水ポンプユニット更新）	3,700,000							3,700,000

